令和6年度　志太広域事務組合　要約財務諸表 （全体会計）

＜財務書類作成対象範囲＞
・一般会計等
・看護専門学校事業特別会計

＜財務書類作成の取り組み＞

総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。
志太広域事務組合はこのことを受け、平成２８年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとしました。

【貸借対照表】　（単位：円）

区分	令和6年度	区分	令和6年度
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	18,429,899,177	1 固定負債	7,331,384,891
（1）有形固定資産	18,427,536,332	（1）地方債	5,246,084,051
事業用資産	13,042,186,102	（2）退職手当引当金	2,076,969,000
インフラ資産	－	（3）その他の固定負債	8,331,840
物品	5,385,350,230		
		2 流動負債	726,952,127
（2）無形固定資産	2,362,845	（1）翌年度償還予定地方債	496,539,865
		（2）賞与引当金等	210,545,759
（3）投資その他の資産	－	（3）預り金	15,352,103
投資及び出資金	－	（4）その他の流動負債	4,514,400
基金（長期）	－		
その他の固定資産	－	負債合計	8,058,337,018
		【純資産の部】	
2 流動資産	269,106,126		
（1）現金預金	269,106,126	（1）固定資産等形成分	18,429,899,177
（2）基金（短期）	－	（2）余剰分（不足分）	△7,789,230,892
（3）その他の流動資産	－		
		純資産合計	10,640,668,285
資産合計	18,699,005,303	負債及び純資産合計	18,699,005,303

【行政コスト計算書】　（単位：円）

区　分	令和6年度
経常費用	6,476,545,496
1 人件費	2,854,986,749
（1）職員給与費等	2,401,387,228
（2）賞与等引当金繰入額	210,545,759
（3）退職手当引当金繰入額	181,567,850
（4）その他	61,485,912
2 物件費等	3,578,317,783
（1）物件費	2,254,893,590
（2）維持補修費	434,197,607
（3）減価償却費	889,226,586
（4）その他	－
3 その他の業務費用	14,612,053
（1）支払利息	10,246,988
（2）その他	4,365,065
4 移転費用	28,628,911
（1）補助金等	24,908,611
（2）社会保障給付	－
（3）その他移転支出等	3,720,300
経常収益	286,362,868
（1）使用料及び手数料	241,643,520
（2）その他	44,719,348
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	6,190,182,628
（1）臨時損失	8
（2）臨時利益	－
純行政コスト	6,190,182,636

【純資産変動計算書】　（単位：円）

区　分	令和6年度
期首純資産残高	9,644,224,931
純行政コスト	△6,190,182,636
財源の使途	
財源	7,186,625,990
税収等	6,736,239,029
国県等補助金	450,386,961
本年度差額	996,443,354
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産の増加	－
有形固定資産の減少	－
貸付金・基金等の増加	－
貸付金・基金等の減少	－
資産評価差額	－
無償所管換等	－
その他純資産変動	－
当期純資産変動額	996,443,354
期末純資産残高	10,640,668,285

【資金収支計算書】　（単位：円）

区　分	令和6年度
1 業務活動収支	1,655,437,229
業務支出	5,443,846,210
業務収入	7,099,283,439
臨時支出	－
臨時収入	－
2 投資活動収支	△2,071,065,987
投資活動支出	2,444,771,406
投資活動収入	373,705,419
3 財務活動収支	363,157,969
財務的支出	564,742,031
財務的収入	927,900,000
当期収支	△52,470,789
期首資金残高	306,224,812
期末資金残高	253,754,023
期首歳計外現金残高	12,454,162
期末歳計外現金残高	15,352,103
期末現金預金残高	269,106,126

◇貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資　産：組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など
負　債：借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの
純資産：将来返済する必要がない財産

◇行政コスト計算書は、一会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにしています。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストを表しています。このコストは経常収益では賄えていません。そのため不足分を分担金（純資産計算書の税収等にて計上）で賄う形になります。
※コストには「減価償却費」等の支出を伴わないものが含まれています。

◇純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

「本年度差額」がプラスになっており、本年度は分担金等の財源で、純行政コストを賄えていることになります。
純資産が増加していることを示しています。

◇資金収支計算書は、一会計期間中の現金の増減を性質の異なる三つの活動に分けて表しています。

業務活動収支：
　毎年度の経常的な収支を表します。
投資活動収支：
　資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。
財務活動収支：
　公債費等の発行、償還などの収支を表します。